

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前 期 (18年3月31日)	当 期 (19年3月31日)	増 減		前 期 (18年3月31日)	当 期 (19年3月31日)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	86,217	29,043	57,174	<b>流 動 負 債</b>	86,696	65,030	21,666
現金及び預金	9	11	2	コマーシャルペーパー	39,700	18,000	21,700
短期貸付金	77,836	20,004	57,832	社債(1年内償還)	40,000	40,000	-
未収入金	7,853	7,737	116	未払法人税等	5,386	4,225	1,161
繰延税金資産	127	126	1	その他	1,609	2,805	1,196
その他	390	1,162	772	<b>固 定 負 債</b>	148,509	167,608	19,099
				社債	80,000	110,000	30,000
				長期借入金	1,050	1,050	-
				繰延税金負債	66,528	55,899	10,629
				退職給付引当金	537	504	33
				役員退職慰労引当金	393	153	240
				<b>負 債 合 計</b>	235,206	232,638	2,568
<b>固 定 資 産</b>	391,176	429,315	38,139	<b>(資本の部)</b>			
<b>有形固定資産</b>	2,579	1,638	941	<b>資 本 金</b>	47,586	-	-
建物	1,889	1,055	834	<b>資 本 剰 余 金</b>	56,796	-	-
土地	352	370	18	資本準備金	56,777	-	-
その他	336	212	124	その他資本剰余金	18	-	-
				<b>利 益 剰 余 金</b>	49,855	-	-
<b>無形固定資産</b>	404	302	102	利益準備金	11,515	-	-
				任意積立金	26,793	-	-
				当期末処分利益	11,547	-	-
				その他有価証券評価差額金	95,030	-	-
<b>投資その他の資産</b>	388,192	427,374	39,182	<b>自 己 株 式</b>	7,081	-	-
投資有価証券	277,477	250,099	27,378	<b>資 本 合 計</b>	242,187	-	-
関係会社株式	109,063	108,163	900	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	477,393	-	-
出資金	383	388	5				
長期貸付金	508	68,300	67,792	<b>(純資産の部)</b>			
その他	759	754	5	<b>株 主 資 本</b>	-	147,414	-
関係会社投資損失引当金	-	332	332	<b>資 本 金</b>	-	47,586	-
				<b>資 本 剰 余 金</b>	-	56,800	-
				資本準備金	-	56,777	-
				その他資本剰余金	-	22	-
				<b>利 益 剰 余 金</b>	-	50,206	-
				利益準備金	-	11,515	-
<b>繰 延 資 産</b>	-	231	231	その他利益剰余金	-	38,691	-
社債発行費	-	231	231	別途積立金	-	26,793	-
				繰越利益剰余金	-	11,897	-
				<b>自 己 株 式</b>	-	7,178	-
				<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	-	78,537	-
				その他有価証券評価差額金	-	78,537	-
<b>資 産 合 計</b>	477,393	458,590	18,803	<b>純 資 産 合 計</b>	-	225,951	-
				<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	-	458,590	-

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)		当 期 (18年4月～19年4月)		増 減	前期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
営 業 収 益	20,339	100.0	16,932	100.0	3,407	83.2
営 業 費 用	15,556	76.5	11,101	65.6	4,455	71.4
営 業 利 益	4,782	23.5	5,830	34.4	1,048	121.9
営 業 外 収 益	3,209	15.8	4,010	23.7	801	125.0
(受取利息・配当金)	( 2,790 )		( 3,749 )		( 959 )	
(雑 収 入)	( 418 )		( 260 )		( 158 )	
営 業 外 費 用	1,417	7.0	1,647	9.7	230	116.2
(支 払 利 息)	( 1,332 )		( 1,593 )		( 261 )	
(雑 支 出)	( 84 )		( 53 )		( 31 )	
経 常 利 益	6,574	32.3	8,193	48.4	1,619	124.6
特 別 利 益	1,214		88		1,126	
固 定 資 産 売 却 益	505		-		505	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	-		88		88	
そ の 他	708		-		708	
特 別 損 失	1,504		2,038		534	
固 定 資 産 売 却 損	1,004		805		199	
関 係 会 社 株 式 評 価 減	-		899		899	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		332		332	
そ の 他	499		-		499	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,284	30.9	6,244	36.9	40	99.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	434		567		133	
法 人 税 等 調 整 額	1,497		691		806	
当 期 純 利 益	5,222	25.7	6,120	36.1	898	117.2
前 期 繰 越 利 益	8,470		-		-	
中 間 配 当 金	2,145		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	11,547		-		-	

## ( 3 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

〔利益処分計算書〕

( 単位：百万円 )

	前 期 ( 17年4月～18年3月 )
当 期 未 処 分 利 益	11,547
利 益 処 分 額	2,910
配 当 金	2,860
取 締 役 賞 与 金	50
次 期 繰 越 利 益	8,636

## 〔株主資本等変動計算書〕

当期（18年4月～19年3月）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	7,081	147,157
当期中の変動額										
剰余金の配当							5,719	5,719		5,719
利益処分による 役員賞与							50	50		50
当期純利益							6,120	6,120		6,120
自己株式の取得									99	99
自己株式の処分			3	3					2	5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計	-	-	3	3	-	-	350	350	97	256
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	7,178	147,414

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
当期中の変動額			
剰余金の配当			5,719
利益処分による 役員賞与			50
当期純利益			6,120
自己株式の取得			99
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	16,493	16,493	16,493
当期中の変動額合計	16,493	16,493	16,236
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社投資損失引当金)

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は225,951百万円であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 前期(平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	3,007	2,168
合 計	1,984	6,154	4,169

## 2. 当期(平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,194	1,354
合 計	1,984	4,362	2,378